

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年3月16日まで（2000年3月17日設定）
運用方針	個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。銘柄選定にあたっては、資産価値のみを選別基準とはせず、収益力を重視し、「成長」「再成長期待」「安定成長」という3つの観点から割安と判断した委託会社が厳選する「バリューストック」銘柄に投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。現物株を中心に投資し、株式組入比率は原則100%に近い水準を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株オープン 「バリューストック」

第36期（決算日：2018年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株オープン「バリューストック」」は、去る3月16日に第36期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式先物比率	株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	(TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
32期(2016年3月16日)	10,495	0	△ 7.2	1,360.50	△ 7.6	99.3	—	2,857
33期(2016年9月16日)	9,987	0	△ 4.8	1,311.50	△ 3.6	98.9	—	2,578
34期(2017年3月16日)	11,007	1,000	20.2	1,572.69	19.9	99.3	—	2,368
35期(2017年9月19日)	11,742	450	10.8	1,667.88	6.1	98.9	—	2,394
36期(2018年3月16日)	12,125	200	5.0	1,736.63	4.1	98.3	—	2,263

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式先物比率	株式組入比率
	騰落率	率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2017年9月19日	円	%		%	%	%
9月末	11,742	—	1,667.88	—	98.9	—
10月末	11,803	0.5	1,674.75	0.4	97.6	—
11月末	12,731	8.4	1,792.08	7.4	98.6	—
12月末	12,785	8.9	1,817.56	9.0	99.1	—
2018年1月末	12,946	10.3	1,836.71	10.1	99.0	—
2月末	12,457	6.1	1,768.24	6.0	99.1	—
(期末) 2018年3月16日	12,325	5.0	1,736.63	4.1	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第36期：2017/9/20～2018/3/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ5.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの基準価額は、ベンチマークの騰落率（4.1%）を0.9%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	企業業績拡大期待による国内株式市況全体の上昇などが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の金利上昇懸念を起点として世界的にリスクオフの動きが進んだことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第36期：2017/9/20～2018/3/16)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・2月上旬から期末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、世界的にリスクオフの動きが進んだことなどから国内株式市況は大きく下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて



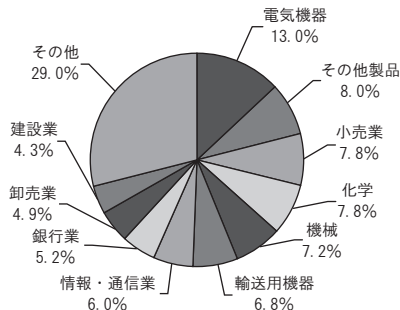
期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・銘柄選択にあたっては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとした株価収益率（P E R）などの投資価値基準から見て「割安」と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断されたトヨタ自動車、ソニー、日本電信電話などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がったソフトバンクグループ、スズキ、本田技研工業などを全株売却するなどの銘柄入れ替を行いました。その結果、当期で32銘柄を新規に組み入れ、33銘柄を全株売却しました。

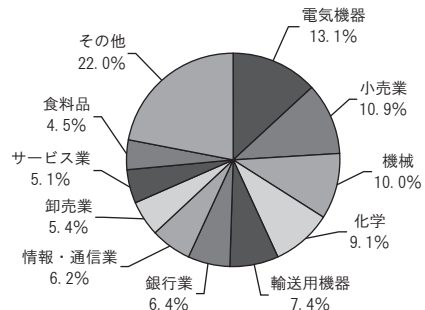
(ご参考)

組入上位10業種

期首（2017年9月19日）



期末（2018年3月16日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

業種配分効果は、個別銘柄選択の結果として小売業をベンチマーク比でオーバーウェイトを継続したことなどの寄与によってプラスとなりました。銘柄選択効果は、富士通や田辺三菱製薬などの影響によってマイナスとなりました。特に、寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

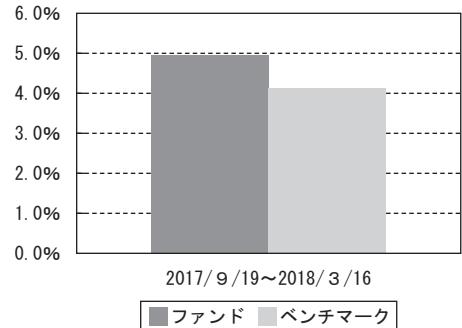
- ・SUMCO：半導体用シリコンウェーハ製造・販売大手。顧客である半導体メーカーからの旺盛な需要を背景にシリコンウェーハは長期契約化や値上げの動きが進む。シリコンウェーハの数量増加と値上げによる業績成長に期待し、期中よりオーバーウェイトとしました。2017年12月期第3四半期決算においてシリコンウェーハの着実な値上げが確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・富士通：主力のITサービス事業に経営資源を集中させる構造改革に取り組む。2017年4月にカーナビなどを製造する富士通テンの株式をデンソーに一部譲渡することを決議したのに続き、11月にパソコン事業について過半数の株式をレノボに譲渡すると発表。ビジネスモデル変革の進展による今後の業績再成長に期待して期首よりオーバーウェイトとしました。しかしながら、2018年3月期第3四半期業績が市場の期待値を下回ったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・田辺三菱製薬：三菱ケミカルホールディングス傘下の製薬会社。2017年8月に米国で発売された筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「ラジカヴァ」の販売の立ち上がりが順調。来期以降の「ラジカヴァ」の更なる販売拡大に期待し、期首よりオーバーウェイトを継続しました。しかしながら、糖尿病治療薬「インヴォカナ」の販売が目標を下回ったことを主因に2018年3月期の業績見通しが下方修正されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第36期
	2017年9月20日～2018年3月16日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.623%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,613

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月に入り、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は大きく下落しました。2015年12月に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを開始して以降、徐々に世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。今後は米国で更にインフレ圧力が強まるかどうかが焦点になるとみられ、引き続き米雇用統計での賃金動向やパウエルFRB新議長の発言などに注目が集まるものとみています。当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わらないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・2017年度以降の業績予想を勘案するとPER、株価純資産倍率（PBR）等のバリュエーション指標面で割安な株価となっている企業が数多くあると考えます。当ファンドの運用につきましては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点から「割安」と考えられる銘柄を選定するとともに、投資環境に関するファクター分析なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく予定です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.789	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(46)	(0.368)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.368)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.053)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.126	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(16)	(0.126)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	115	0.916	
期中の平均基準価額は、12,524円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月20日～2018年3月16日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		739	1,885,481	978	2,150,732
		(△ 95)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月20日～2018年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,036,213千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,382,870千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	1,885	501	26.6	2,150	361	16.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 24	百万円 13	百万円 77

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,039千円
うち利害関係人への支払額 (B)	657千円
(B) / (A)	21.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)				
東建コーポレーション	3.2	—	—	—
前田建設工業	28	25.8	31,811	
積水ハウス	11.5	—	—	
食料品 (4.5%)				
森永製菓	—	4.7	23,077	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	12.9	8.3	36,354	
ニチレイ	14.8	14.4	40,636	
繊維製品 (—%)				
東レ	46.6	—	—	
化学 (9.1%)				
昭和電工	—	11	50,765	
日産化学工業	6.3	—	—	
デンカ	—	6	23,010	
信越化学工業	4.6	1.6	17,848	
三菱ケミカルホールディングス	—	30.2	31,226	
宇部興産	113	—	—	
扶桑化学工業	—	9.7	28,391	
D I C	5.8	—	—	
ミルボン	5.5	6.3	28,381	
ポーラ・オルビスホールディングス	3.9	—	—	
J C U	—	4.7	23,124	
医薬品 (3.5%)				
塩野義製薬	7.8	—	—	
田辺三菱製薬	9.1	17.1	37,927	
大塚ホールディングス	—	7.4	39,427	
石油・石炭製品 (0.9%)				
J X T Gホールディングス	—	33.3	21,012	
ゴム製品 (0.8%)				
東洋ゴム工業	10.4	9.7	17,498	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本特殊陶業	19	—	—	
金属製品 (2.3%)				
SUMCO	—	16.3	50,530	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本発條	30.7	—	—	
機械 (10.0%)				
三浦工業	15.4	11.7	39,078	
東芝機械	—	59	45,548	
SMC	1.2	1	45,130	
日立建機	—	7.5	31,500	
澁谷工業	—	9.3	37,339	
ダイキン工業	3.1	—	—	
椿本チエイン	32	—	—	
ダイフク	3.4	—	—	
サンデンホールディングス	—	14.9	23,214	
電気機器 (13.1%)				
ブラザー工業	—	12.3	30,860	
富士電機	77	56	43,064	
日本電産	3.7	2.7	45,913	
ダブル・スコープ	14.5	—	—	
日新電機	18.4	—	—	
富士通	56	—	—	
日立国際電気	12.9	—	—	
ソニー	—	12.6	67,674	
レーザーテック	11.1	—	—	
市光工業	—	11	12,848	
リコー	33.7	38.8	43,650	
東京エレクトロン	—	2.2	48,147	
輸送用機器 (7.4%)				
トヨタ紡織	—	14.6	31,258	
トヨタ自動車	—	14	96,376	
本田技研工業	16.9	—	—	
スズキ	9.3	—	—	
ヤマハ発動機	14.6	11.4	36,480	
精密機器 (3.1%)				
東京精密	—	7.6	33,896	
ニコン	18.7	—	—	
HOYA	7	6.3	35,639	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (3.6%)				
パイロットコーポレーション	7.3	6.1	36,173	
ヨネックス	34.9	—	—	
NISSHA	13.4	—	—	
任天堂	1.3	0.9	44,091	
コクヨ	16.2	—	—	
陸運業 (1.6%)				
東海旅客鉄道	2.5	1.8	35,271	
情報・通信業 (6.2%)				
T I S	7	6	25,980	
フジ・メディア・ホールディングス	—	12	22,152	
ヤフー	76.4	—	—	
大塚商会	3.2	—	—	
日本電信電話	—	10.4	52,291	
カブコン	—	7.5	37,050	
ソフトバンクグループ	6.6	—	—	
卸売業 (5.4%)				
あい ホールディングス	9.5	11.6	33,976	
伊藤忠商事	29.8	27.2	54,712	
三井物産	21.1	—	—	
阪和興業	—	6.8	30,906	
小売業 (10.9%)				
エービーシー・マート	—	5	34,850	
ブロンコビリー	—	9.8	34,545	
クリエイトSDホールディングス	15.7	—	—	
ネクステージ	—	27.5	35,640	
セブン&アイ・ホールディングス	10.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スシローグローバルホールディングス	—	9.4	49,162	
良品計画	1	—	—	
ハイデイ日高	7.8	4.4	11,924	
イズミ	—	5.1	36,261	
ニトリホールディングス	1.9	2.1	40,236	
銀行業 (6.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	95.8	108.5	77,794	
三井住友フィナンシャルグループ	12.9	14	63,854	
証券・商品先物取引業 (0.8%)				
F P G	20.1	—	—	
野村ホールディングス	31.7	26.9	17,081	
保険業 (2.0%)				
SOMPOホールディングス	13.5	10.7	43,977	
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	13	11.3	21,221	
不動産業 (1.0%)				
東京建物	23	13.9	23,379	
サービス業 (5.1%)				
リゾートトラスト	—	9.3	21,929	
楽天	25.1	—	—	
日本郵政	33.9	17.9	22,894	
エイチ・アイ・エス	—	9	33,660	
共立メンテナンス	—	7.2	34,920	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,216	881	2,224,572
	銘柄数<比率>	62	61	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,224,572	95.9
コール・ローン等、その他	95,954	4.1
投資信託財産総額	2,320,526	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,320,526,825
コール・ローン等	36,955,353
株式(評価額)	2,224,572,800
未収入金	55,408,922
未収配当金	3,589,750
(B) 負債	57,367,591
未払収益分配金	37,331,876
未払解約金	932,860
未払信託報酬	19,069,780
未払利息	79
その他未払費用	32,996
(C) 純資産総額(A-B)	2,263,159,234
元本	1,866,593,810
次期繰越損益金	396,565,424
(D) 受益権総口数	1,866,593,810口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,125円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,039,527,848円
 期中追加設定元本額 55,779,433円
 期中一部解約元本額 228,713,471円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2125円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年9月20日～ 2018年3月16日
費用控除後の配当等収益額	14,456,184円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	91,891,524円
収益調整金額	120,511,073円
分配準備積立金額	298,254,723円
当ファンドの分配対象収益額	525,113,504円
1万口当たり収益分配対象額	2,813円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	37,331,876円

○損益の状況 (2017年9月20日～2018年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,052,251
受取配当金	17,059,831
受取利息	121
その他収益金	326
支払利息	△ 8,027
(B) 有価証券売買損益	108,398,233
売買益	282,809,311
売買損	△174,411,078
(C) 信託報酬等	△ 19,102,776
(D) 当期損益金(A+B+C)	106,347,708
(E) 前期繰越損益金	298,254,723
(F) 追加信託差損益金	29,294,869
(配当等相当額)	(120,511,073)
(売買損益相当額)	(△ 91,216,204)
(G) 計(D+E+F)	433,897,300
(H) 収益分配金	△ 37,331,876
次期繰越損益金(G+H)	396,565,424
追加信託差損益金	29,294,869
(配当等相当額)	(120,511,073)
(売買損益相当額)	(△ 91,216,204)
分配準備積立金	367,270,555

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年3月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。